

貴自治体名 岡崎市

懇談日時 10月 22日(木) 午前・(午後) 1時 30分～ 3時 00分

懇談会場 東庁舎701号室 ※会場が確定している場合はご記入ください。

## 2015年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

【1】1. 介護保険及び高齢者福祉施策担当課( )電話( )FAX( )

- ①保険料の市町村独自の低所得者への減免措置がありますか。  
( )ない (○)ある→実施年月(2002年4月)2014年度実績(105)件(1,214,380)円
- ②利用料の市町村独自の低所得者への減免措置がありますか。  
( )ない (○)ある→実施年月(2002年4月)2014年度実績(37)件(252,898)円
- ③特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。(集計中)人(2015年5月現在)
- ④介護給付費準備基金について  
2013年度末の残高(1,528,549)千円  
2014年度末の残高(1,247,713)千円 ※決算前の場合は見込み額を記入
- ⑤地域包括支援センター設置数(14)箇所 直営( )箇所、委託(14)箇所  
職員配置人数(71)人 正職員(56)人、非正規職員(15)人
- ⑥住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。  
(○)実施している → 実施年月日(2008年10月1日) 2014年度実績(814)件  
( )検討中である ( )実施の予定がない
- ⑦福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。  
(○)実施している → 実施年月日(2007年4月1日) 2014年度実績(971)件  
( )検討中である ( )実施の予定がない
- ⑧高額介護サービス費の受領委任払い制度を実施していますか。  
( )実施している → 実施年月日( )年( )月( )日 2014年度実績( )件  
( )検討中である (○)実施の予定がない
- ⑨配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	(○)実施している ( )していない ( )検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	毎日1食 昼又は夕
	1日平均利用者数(2014年度)	総延べ食事数(150,290)食÷年間配食日数(365)日 =1日当たり平均(412)食
	1食あたりの助成額	260円
	1食あたりの利用者負担額	350円
会食方式	実施の有無	( )実施している (○)していない ( )検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	
	月平均利用者数(2014年度)	
	1食あたりの助成額	
	1食あたりの利用者負担額	

- ⑩独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	(○)実施している ( )していない ( )検討中である
対象事業の名称	さわやか収集(家庭系一般廃棄物の継続的な戸別収集)
対象者の要件	次のいずれかに該当し、かつ、親族や近隣在住者等の協力を得ることが困難であり、独力でゴミ等を排出することが困難である世帯 (1) 高齢者の世帯 65歳以上で介護保険の要支援2又は要介護認定を受けている一人暮らしの世帯 (2) 身体障がい者の世帯 身体障がい者手帳の所持者で一人暮らしの世帯 (3) 精神障がい者の世帯 精神障がい者保健福祉手帳の所持者で一人暮らしの世帯 (4) 知的障がい者の世帯 療育手帳の所持者で一人暮らしの世帯 (5) 指定難病者の世帯 特定医療費受給者証の所持者で一人暮らしの世帯 (6) 上記に準ずる世帯
1カ月平均利用者実数(2014年度)	333世帯

⑪住宅改修の独自の助成制度について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	( <input type="radio"/> )助成制度がある ( <input type="radio"/> )助成制度はない ( <input type="radio"/> )検討中である		
制度内容	( <input type="radio"/> )介護保険に上乗せして実施している		
	上乗せの助成額	200,000 円	
	利用者実数(2014年度)	216 件	
	( <input type="radio"/> )介護保険利用者以外の助成制度がある		
	対象者と、その要件	介護保険給付対象者を除く、下肢・体幹・視覚障がい1～3級の者	
助成額	200,000 円	利用者実数(2014年度)	13 件

⑫ひとり暮らし、高齢ふたり世帯などへの安否確認、見守り、買い物などの生活支援の施策を実施していますか。ある場合は、支援内容をご記入ください。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・配食サービスにおいて、事業者が配達時に安否確認を行っている。</li> <li>・30 分程度のちょっとした困りごと(電球交換、清掃、買い物代行等)をシルバー人材センターの会員が対応する「困りごと解決支援事業」を実施している。</li> <li>・地域住民、関係団体、民間事業者等が相互に連携して高齢者の見守りを行う「高齢者見守り支援事業」を実施している。</li> </ul>
---

⑬高齢者や障がい者への、外出支援のための施策について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

地域巡回バス	実施の有無	( <input type="radio"/> )実施している ( <input type="radio"/> )していない ( <input type="radio"/> )検討中である	
	地域巡回バスの名称		
	利用料	高齢者( <input type="text"/> 歳以上)( <input type="text"/> )円、障がい者( <input type="text"/> )円 一般( <input type="text"/> )円、子ども( <input type="text"/> 歳～ <input type="text"/> 歳)( <input type="text"/> )円	
	その他特記事項		
	2014年度の運行実績		
タクシー代助成	実施の有無	( <input type="radio"/> )実施している ( <input type="radio"/> )していない ( <input type="radio"/> )検討中である	
		各対象者の要件及び助成内容	
	高齢者		
	障がい者	身体障がい者手帳1級～3級・療育手帳A、B判定・精神手帳1、2級で自動車税の減免を受けていない者に18,000円のタクシー券を交付(身体障がい者1・2級で下肢・体幹・視覚障がいの者には24,000円)	
	要介護認定者		
	2014年度の助成実績		

⑭宅老所・街角サロンなど的高齢者のたまり場事業に助成金を出していますか。(社会福祉協議会の助成は含めないでください)

実施の有無	( <input type="radio"/> )実施している ( <input type="radio"/> )していない ( <input type="radio"/> )検討中である		
実施事業の名称			
助成対象			
助成金について	金額( <input type="text"/> )円	→ ( <input type="text"/> )年額 ( <input type="text"/> )月額 ( <input type="text"/> )1回のみ	
助成箇所数			

⑮介護認定者の障がい者控除の認定について

- 1) 認定書の発行枚数(2014年度実績)は (  190 ) 枚
- 2) 認定書は(  )毎年発行している  
(  )1回発行すれば翌年以降も使える
- 3) 介護認定者に障がい者控除の申請書または認定書を自動的に送付していますか。  
(  )申請書を送付している → 2014年度(  )件  
(  )認定書を送付している → 2014年度(  )件  
(  )自動的に送付していない。
- 4) 認定書の発行の条件  
(  )介護認定者のうち、要支援2以上は基本的に発行している  
(  )介護認定者のうち、要介護1以上は基本的に発行している  
(  )医師の証明書(意見書)の提出の上、判断している

( )介護認定時の認定調査票または主治医の意見書で判断している  
( )次のような方法で判断している( )

- ⑯介護保険サービス利用人数について ( 10,738 )人( 2015年 4月 現在)  
⑰介護保険支給限度基準額超過者の人数について ( 不明 )人( 年 月 現在)  
⑱施設入所前健康診断費用の助成について ( )助成している ( )助成していない  
⑲紙おむつ、衛生用品の費用助成について ( )助成している ( )助成していない  
⑳介護保険における通院時の院内介助について ( )認めている ( )認めていない  
㉑入院時の介護保険のヘルパー派遣について ( )認めている ( )認めていない

**2. 生活保護** 担当課( 生活福祉課 )電話(0564-23-6864)FAX(0564-23-6515)

- ①生活保護の申請件数とその保護件数について  
2014年度相談件数 ( 1,348 )件、申請件数 ( 264 )件、そのうち保護開始件数 ( 225 )件  
②2015年4月1日時点の受給世帯数と人数 ( 1,588 )世帯 ( 2,093 )人  
※以下は市のみお答えください

- ③生活保護担当職員(ケースワーカー)及び1職員(ケースワーカー)当たりの担当受給者について

	生活保護担当職員について			1職員当たりの担当受給者数	
	正規職員数	生保担当の平均在任年数	非正規職員数	世帯数	人数
2014年4月1日現在	13人	1年 1カ月	6人	84.3世帯	111.4人
2015年4月1日現在	15人	1年 8カ月	4人	83.6世帯	110.2人

- ④生活保護窓口等への警察官OBの配置について  
警察官OBの配置はありますか ( )ある ( )ない  
「ある」場合 配置している人数( 1 )人 ※今年度の人数をご記入ください  
配置を開始した年月( H18 )年( 4 )月  
その職員が担当している業務( 窓口相談同席、訪問時同行等 )  
「ない」場合 今後の計画は( )ない ( )ある ( )検討中  
計画が「ある」場合の配置予定時期と人数( 年 月 )( )人

- ⑤生活困窮者自立支援のための事業について

1)実施しているものに○印をつけ、運営形態と委託の場合は委託先を記入してください。

- ( )自立相談支援事業 ( )直営 ( )委託 → 委託先( 岡崎市社会福祉協議会 )  
( )住宅確保給付金の支給 ( )直営 ( )委託 → 委託先( )  
( )就労準備支援事業 ( )直営 ( )委託 → 委託先( )  
( )一時生活支援事業 ( )直営 ( )委託 → 委託先( )  
( )家計相談支援事業 ( )直営 ( )委託 → 委託先( )  
( )学習支援事業 ( )直営 ( )委託 → 委託先( )  
( )その他(記述: )

2)就労訓練事業(中間的就労)の実施箇所数 ( 0 )カ所

3)基準改定に伴う住宅扶助の引き下げについて、現行基準が適用できる例外措置を利用者に周知しましたか。

( )実施した ( )していない  
実施した場合の周知方法( 通知文書を送付しました。 )

**3. 税の滞納について** 担当課( 納税課 )電話( 0564-23-6121 )FAX( 0564-23-5970 )

- ①滞納整理マニュアルはありますか ( )ある ( )ない  
②2015年3月31日現在の滞納者の件数  
市(町村)県民税 ( ? )件中 ( )件 → 市税滞納者数( 20,000 )件  
国民健康保険税 ( 56,700 )件中 ( 9,564 )件 (2015年 5月 31日現在)  
→ 国保年金課にて回答  
固定資産税 ( )件中 ( )件  
③滞納者のうち地方税法第15条(納税緩和措置)の適用について(2014年度)  
1)徴収の猶予について 申請件数( 197 )件 許可件数( 197 )件  
2)換価の猶予の適用件数( 0 )件

- 3)滞納処分の停止の適用件数( 1,542 )件  
 ④地方税滞納整理機構に引き継いだ件数(2014年度内に引き継いだ件数)( 0 )件  
 ⑤地方税滞納整理機構に引き継ぎをする基準

機構に参加していないため基準なし

- ⑥少額でも滞りなく分納している納税者も地方税滞納整理機構に引き継ぐか  
 ( )引き継ぐ (○)引き継がない

4. 国民健康保険 担当課( 国保年金課 )電話( 23-6086 )FAX( 27-1160 )

①国保保険料(税)(医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)について

	区分	定義	2013年度	2014年度	2015年度
保険料 税率	所得割	旧但し書き額	× ( 7.15 )%	× ( 7.32 )%	× ( 7.79 )%
	資産割	固定資産税額	× ( - )%	× ( - )%	× ( - )%
	均等割	加入者1人につき	29,660 円	31,180 円	30,610 円
	平等割	1世帯につき	36,250 円	37,760 円	35,990 円
1人当たり調定額(平均保険料)			87,031 円	92,068 円	95,049 円
一般会計からの1人当たり法定外繰入額			12,108 円	9,197 円	20,783 円

※2015年度の「一般会計からの1人当たり法定外繰入額」は、予算額をご記入ください。

②モデルケースの保険料について

下記のモデルケースでの国民健康保険料(2015年度・年額)をお書きください。なお、世帯員で後期高齢者医療制度に移行されたケースでの軽減措置はないものとして計算してください。なお市民税方式の場合は人的控除は扶養控除と配偶者控除のみとし、①②とも妻の所得は0円とします。さらに資産割が有る場合は固定資産税5万円で計算してください。政令軽減がかかった後の金額でおねがいします。

世帯所得		100万円	200万円	300万円
①現役40歳代夫婦と未成年の子ども2人の4人世帯	医療分	104,800 円	186,100 円	290,300 円
	介護分	36,600 円	65,100 円	101,700 円
	後期高齢者支援分	28,800 円	52,400 円	85,000 円
②65歳以上74歳以下で年金生活高齢者夫婦のみ2人世帯	医療分	82,100 円	187,300 円	244,900 円
	後期高齢者支援分	28,700 円	65,600 円	85,900 円
③65歳以上74歳以下で年金生活者・独居世帯	医療分	107,000 円	164,600 円	222,200 円
	後期高齢者支援分	37,400 円	57,700 円	78,000 円

③保険料(税)の市町村独自の軽減・減免制度

- 1)市町村独自の低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

・生活保護世帯  
 ・世帯主及び国民健康加入者全員が申告をしており、市民税非課税である世帯  
 ・賦課期日現在にその世帯に属する被保険者及び特定継続世帯所属者の所得の合計額が、その所得の対象者の合計人数×55万円+33万円を超えない世帯

- 2)保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

・世帯主及び国民健康保険加入者全員の前年の所得が500万円以下であり、現年1年間の国民健康保険加入者の合計所得が前年の2分の1以下となる見込みである世帯

④資格証明書 ※2015年8月1日現在でご記入ください。

- 1)資格証明書は交付していますか。( )交付していない (○)交付している→( 597 )世帯  
 2)資格証明書を交付している場合、交付に当たっては、面接を実施していますか。  
 ( )必ず面談している (○)面談がなくても交付する場合がある ( )その他  
 3)資格証明書交付世帯のうち、高校生世代以下の子どもがいる世帯数・子ども数  
 世帯数(44)世帯 内、乳幼児(18)人、小学生(24)人、中学生(13)人、高校生世代(19)人  
 上記のうち、6カ月以上の短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数  
 世帯数( 0 )世帯 内、乳幼児( )人、小学生( )人、中学生( )人、高校生世代( )人  
 4)資格証明書の交付除外で配慮している点がありますか。

- (  ) 国の基準どおり実施している
- (  ) 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している
- (  ) 高校生世代以下の子どもがいる世帯
- (  ) 障がい者・母子家庭等医療費助成制度の対象世帯
- (  ) 病弱者のいる世帯
- (  ) 次の場合は、交付対象から除外している

5) 資格証明書発行世帯で緊急時の短期保険証への切り替えについての基準をご記入ください。

緊急性を聴取し、弁明書の提出をもって、短期証への切り替えをしている。

⑤短期保険証 ※2015年8月1日現在でご記入ください。

1) 有効期間別(交付時から有効期限が切れるまで)の交付数

※資格証明書交付世帯の高校生世代以下の短期保険証は除く

- ・1カ月以内( )人 ・2カ月( )人 ・3カ月( )人 ・4カ月( )人
- ・5カ月( )人 ・6カ月( 2,652 )人 ・1年( )人 ・その他( )

2) 短期保険証発行の基準をご記入ください。

現年度及び過年度で保険料が滞納になっている世帯で、事情がないのに納付相談、納付約束に応じない場合で個々に判断して交付する。

3) 短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。

- (  ) 通常の保険証と同じ
- (  ) 通常の保険証と区分している →表記している文字・マークなど( )

⑥保険料(税)滞納者への差押えについて(2014年度)

1) 差し押さえの基準(個別事案ごとの納付状況、納付資力、財産状況による)

2) 分納者への対応(分納履行状況、納付資力等による)

3) 予告通知書の発行( - )件

4) 差押え件数 不動産( 0 )件 預貯金( 231 )件 生命保険( 2 )件(内学資保険( 0 )件)  
その他( 7 )件( )

5) 競売などによる現金化 ( 0 )件 ( 0 )円

⑦国保加入者だが、保険証・短期保険証・資格証明書が届いていない人数をご記入ください。

※2015年8月1日現在でご記入ください。

1) 交付した保険証・短期保険証の留め置き人数 ( 254 )人

2) 保険証・短期保険証・資格証明書のいずれも交付していない未交付人数 ( )人

3) その他

⑧国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について

1) 一部負担減免制度を実施していますか。

- (  ) 実施している ( ) 検討中である ( ) 実施の予定がない

2) ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。

- (  ) 設けている ( ) 検討中である ( ) 設けていない

3) 2014年度の減免件数 ( 0 )件 減免金額 ( )円

⑨高額療養費について

- ( ) 自動払いしている (  ) 申請書を送付している (  ) 通知ハガキのみ送付している

⑩国保運営協議会について

1) 運営協議会の公開 ( ) 公開していない (  ) 公開している

2) 運営協議会委員の公募枠 ( ) ない (  ) ある → ( 2 )人

5. 高齢者医療など 担当課( 福祉部医療助成室 )電話( 23-6148 )FAX( 27-1160 )

- ①後期高齢者福祉医療費給付(福祉給付金)制度について、愛知県が補助基準から外した「ひとり暮らしの非課税者」を引き続き対象にしていますか。  
 対象にしている  縮小して対象にしている  県基準どおりにした
- ②上記①以外に愛知県の補助基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。

- ③2015年8月1日現在の対象者  
 後期高齢者医療被保険者 ( 37,269 )人  
 後期高齢者福祉医療費給付(福祉給付金)制度対象者 ( 6,311 )人  
 内〔ひとり暮らし非課税者( 623 )人  
 〔その他の県基準を上回る市町村独自対象者( )人

- ④後期高齢者医療について  
 保険料滞納者数( 329 )人 短期保険証発行人数( 42 )人  
 差し押さえ(2014年度)件数( 8 )件、金額( 559,000 )円

6. 子育て支援策 担当課( )電話( )FAX( )

※2015年9月1日現在をご記入ください。

- ①子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など)

小学校入学から中学校卒業までの通院を全額助成し、現物給付化、所得制限無しで実施。  
 2015年8月末現在(55,617人)

- ②就学援助  
 1)保護者への広報はどのようにしていますか。  
 入学説明会  入学式  始業式  ホームページ  市広報  
 その他(保護者会)

2)就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の( 1.2 )倍

- 3)生活保護基準引き下げに対して、どのような対応をされましたか。  
 就学援助認定基準を引き上げた → 【2014年度 倍 → 2015年度 倍】  
 何もしていない  
 その他(下欄にご記入ください)

生活保護基準額は、国の方針により、平成25年度から平成27年度までの3年をかけて段階的に引き下げられた。岡崎市では昨年度平成25年8月現在の基準を適用し、倍率を1.1倍から1.2倍に引き上げた。今年度は基準日を更新することにより認定から漏れてしまう現行認定者が生じないようにするため、昨年度と同じ基準で対応している。

- 4)就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額(年額)をご記入ください。  
 ・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … ( 2,180,000 )円  
 ・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … ( 3,030,000 )円
- 5)申請書の受付先  市町村窓口  学校  市町村窓口と学校のどちらも可
- 6)民生委員の証明は必要ですか  必要である  必要ない

7)就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2014年度	2015年度
受給者数	2,270 人	2,373 人
受給割合	6.9%	7.2%
支給額	248,722,000 円	253,314,000 円

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。  
 ※2015年度の支給額は見込み額をご記入ください。

8) 就学援助家庭の給食費の支払い方法 (  ) 現物支給 (  ) 償還払い (  ) その他

9) 就学援助の項目について

- (  ) 学用品費 (  ) 体育実技用具費 (  ) 入学準備金 (  ) 通学用品費 (  ) 通学費  
(  ) 修学旅行費 (  ) クラブ活動費 (  ) 生徒会費 (  ) PTA会費 (  ) 給食費  
(  ) 校外活動費(宿泊を伴わないもの) (  ) 校外活動費(宿泊を伴うもの) (  ) 医療費  
(  ) 日本スポーツ振興センター掛け金 (  ) めがね・コンタクトレンズ (  ) 卒業記念品  
(  ) その他( )

③ 学校給食について(2015年度)

1) 給食費未納の児童・生徒も含め、全員が学校給食を食われていますか。

(  ) 食われている (  ) 未納者には給食支給を停止している (  ) その他

給食費未納の児童・生徒への学校、自治体の対応(例: 就学援助をすすめるなど)

教育委員会より、督促状、催告書を送付している。催告書については保護者会等で学校に配布してもらう場合もある。家庭状況により、就学援助や児童手当からの充当をすすめる場合もある。

未納者への停止は行っていないが、アレルギー等により全員が食われているわけではない。

2) 給食費への自治体独自の補助などの施策(例: 半額補助、第2子以降無料など)

「学校給食費無料化」については、その意義・目的を整理し、どのような手法が考えられるか、食育の推進や子育て支援、保護者の負担軽減等の観点から検討をすすめているところである。

3) 給食の実施状況

	全校数	自校方式実施数		センター方式実施数		1食当たりの給食費
		直営	委託	直営	委託	
小学校	47校	校	校	校	47校	240円
中学校	20校	校	校	校	20校	275円

④ 児童虐待の現状と対応並びに早期発見、未然防止対策について(2014年度)

1) 件数( 168 )件 対応職員( 7 )人、うち専門職( 7 )人

2) 専門職の職種について (  ) 児童福祉司 ( 1 ) 社会福祉士 ( 1 ) 臨床心理士 ( 2 ) 保健師  
( 1 ) 保育士 ( 2 ) 教員 (  ) その他( )

3) 現状に対する課題

複雑な家庭背景や養育者の精神疾患等による対応の難しい家庭が増えています。  
また、住民票を異動しないまま、居住実態が把握できない児童の安否確認の対応も増加しています。

4) 未然防止、早期発見・対応、啓発活動等に関する実施施策について

虐待発生の高リスク家庭を早期に発見し早期対応につなげる取り組みとして、乳児家庭全戸訪問事業による不在家庭の追跡調査や家庭背景が心配な児童のいる保育園等への巡回相談事業を実施しています。

また、2013年度からは母子保健事業や保育事業との連携による3歳児健診未受診・未就園児の家庭訪問事業を実施し、さらに2014年度からは、転入者に対して郵送している予防接種調査票が未返送で児童の状況が把握できない家庭訪問も開始しています。

虐待防止強化の啓発事業としては、子どもへの暴力防止プログラム(CAPプログラム)を取り入れ、市内の幼稚園・保育園及び小・中学校等の児童、教職員、保護者等を対象にワークショップを実施しています。

⑤ 児童のいじめに対する対応策はどのようにとっていますか。

スクールカウンセラー、学校相談員の配置、生徒指導主事会、市いじめ不登校対策協議会の開催

⑥ 保育について

1) 育休取得の場合、上の子の保育利用について

(  ) 取り消し(育休退園) (  ) そのまま通園  
(  ) その他[ 3歳児クラス以上は継続可 ]

2)短時間認定、標準時間認定に関わって中途変更や現場の混乱はありますか。

(  ) あり (  ) ない

7. 障害者施策

担当課( 障がい福祉課 )電話( 23-6293 )FAX( 25-7650 )

①訪問系各サービスの支給状況について(7月時点)

最多支給時間は7月の1カ月。平均時間は1カ月あたりでご記入ください。

	支給者数(人)	昨年同月比(%)	最多支給時間数 (時間)	平均支給時間数 (時間)
居宅介護	847	103.2	282	28.1
重度訪問介護	1	100.0	155	155.0
行動援護	133	93.0	52	15.9
同行援護	90	104.7	57	16.9

②地域生活支援事業の移動支援

支給者数( 746 )人 最多支給時間数( 65 )時間 平均支給時間数( 14.4 )時間

③訪問系サービスの支給基準 (  )あり (  )なし

④計画相談支援の8月利用実績 ( 315 )人

2014年度中に完全実施 (  )した (  )できていない

計画相談支援実施上の問題点があればご記入ください

計画相談支援を実施する相談支援専門員数が不足している。

⑤介護保険サービスと障害福祉サービスの併給について

1)併給をしている人の人数( 68 )人( 2015年 8月 1日現在)

対昨年同月比(104.6)%

2)併給している障害福祉サービスの居宅介護について

平均何時間支給していますか( 34 )時間

⑥65歳以上の障害者で障害福祉サービスのみの利用者について

介護給付支給決定者数( 56 )人( 2015年 8月 1日現在)

訓練等給付支給決定者数( 23 )人( 2015年 8月 1日現在)

⑦通院時の院内介助について (  )認めている (  )認めていない

⑧入院時のヘルパー派遣について (  )認めている (  )認めていない

9. 健診事業

担当課(健康増進課)電話(23-6639)FAX(23-5071)

※2015年度の実施状況をご記入ください。

①実施方式・各方式での自己負担金と毎年受診の可否

健診(検診)の種類	実施方式	個別方式		集団方式		前年度 受診率	
		自己負担	毎年受診	自己負担	毎年受診		
特定健診	<input checked="" type="checkbox"/> 個別 <input checked="" type="checkbox"/> 集団	0	<input checked="" type="checkbox"/> 可・ <input type="checkbox"/> 不可	0	<input checked="" type="checkbox"/> 可・ <input type="checkbox"/> 不可	43.7	
がん検診	胃がん	5,000円	<input checked="" type="checkbox"/> 可・ <input type="checkbox"/> 不可	1,500円	<input checked="" type="checkbox"/> 可・ <input type="checkbox"/> 不可	19.8	
	大腸がん	500円	<input checked="" type="checkbox"/> 可・ <input type="checkbox"/> 不可	500円	<input checked="" type="checkbox"/> 可・ <input type="checkbox"/> 不可	45.4	
	肺がん	-	<input checked="" type="checkbox"/> 可・ <input type="checkbox"/> 不可	800円	<input checked="" type="checkbox"/> 可・ <input type="checkbox"/> 不可	23.4	
	子宮がん	2,300円	<input checked="" type="checkbox"/> 可・ <input type="checkbox"/> 不可	1,300円	<input checked="" type="checkbox"/> 可・ <input type="checkbox"/> 不可	13.8	
	乳がん	超音波	-	<input checked="" type="checkbox"/> 可・ <input type="checkbox"/> 不可	-	<input checked="" type="checkbox"/> 可・ <input type="checkbox"/> 不可	-
		マンモグラフィー	-	<input checked="" type="checkbox"/> 可・ <input type="checkbox"/> 不可	1,500円	<input checked="" type="checkbox"/> 可・ <input type="checkbox"/> 不可	13.5
前立腺がん	1,000円	<input checked="" type="checkbox"/> 可・ <input type="checkbox"/> 不可	1,000円	<input checked="" type="checkbox"/> 可・ <input type="checkbox"/> 不可	-		
歯周疾患	<input checked="" type="checkbox"/> 個別 <input checked="" type="checkbox"/> 集団	0円	<input checked="" type="checkbox"/> 可・ <input type="checkbox"/> 不可	0円	<input checked="" type="checkbox"/> 可・ <input type="checkbox"/> 不可	-	

②乳がん検診(マンモグラフィー)時の視触診について

(  )実施している (  )実施していない

③40歳未満の住民を対象にした特定健診に準じた一般健康診査について

(  )実施している → 健診内容 (  )特定健診と同じ (  )特定健診とは異なる

(  )実施していない

④歯周疾患検診の対象年齢・回数

(  )節目年齢に限定せず毎年受けられる (  )40・50・60・70歳の年に受けられる



( )その他( )

**【2】国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。**

※2014年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書・要望書の種類	提出年月日
国	①消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書	年 月 日
	②「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書	年 月 日
	③介護保険の改善を求める意見書・要望書	年 月 日
	④子どもの医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤医療制度改善を求める意見書・要望書	年 月 日
	⑥介護・福祉労働者の処遇改善を求める意見書・要望書	年 月 日
	⑦生活保護引き下げに反対する意見書・要望書	年 月 日
県	①福祉医療制度存続・拡充に関する意見書・要望書	年 月 日
	②福祉給付金のひとり暮らし非課税者に関する意見書・要望書	年 月 日

**【3】次の資料(各1部)の添付をお願いします。**

- ①介護保険に関する条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)
- ②介護保険の補足給付申請時に利用者が提出する、申請書の様式及び同意書や資産内訳書等の関連文書
- ③アンケート【1】1の⑭の「たまり場助成」の条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)
- ④アンケート【1】1の⑮の「障がい者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書
- ⑤アンケート【1】3の①の「滞納整理マニュアル」
- ⑥就学援助に関する父母向けの案内文書(昨年と同じ場合は結構です)
- ⑦国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2014年度)
- ⑧国保一部負担金の減免に関する条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)
- ⑨アンケート【2】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写し(2014年9月以降の提出分)

☆ご協力ありがとうございました